

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年3月27日
【事業年度】	第46期（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	クリエートメディック株式会社
【英訳名】	CREATE MEDIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 正浩
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 今澤 修
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 今澤 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (千円)	9,650,702	10,003,003	10,393,563	10,796,964	10,843,961
経常利益 (千円)	654,820	821,198	880,568	999,827	1,065,827
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	333,143	516,695	467,961	672,536	725,054
包括利益 (千円)	218,249	48,101	590,834	343,778	643,167
純資産額 (千円)	13,143,367	12,603,815	12,868,358	12,886,024	13,175,091
総資産額 (千円)	17,191,304	17,611,635	17,259,122	17,237,662	17,157,621
1株当たり純資産額 (円)	1,366.83	1,352.97	1,381.40	1,383.31	1,414.36
1株当たり当期純利益金額 (円)	34.64	54.73	50.23	72.20	77.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.5	71.6	74.6	74.8	76.8
自己資本利益率 (%)	2.6	4.0	3.7	5.2	5.6
株価収益率 (倍)	26.9	17.5	26.0	13.7	13.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	715,900	1,443,976	524,432	797,921	880,331
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	492,217	270,680	193,831	598,593	511,630
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	584,535	332,138	652,690	585,585	532,587
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,708,635	4,427,988	4,114,524	3,629,787	3,426,523
従業員数 (人)	937	1,121	1,112	1,189	1,183
[外、平均臨時雇用者数]	[400]	[328]	[262]	[267]	[244]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (千円)	8,231,465	8,965,699	9,216,850	9,264,937	9,189,991
経常利益 (千円)	209,947	529,137	520,459	682,133	522,155
当期純利益 (千円)	36,653	332,194	302,336	533,349	429,211
資本金 (千円)	1,461,735	1,461,735	1,461,735	1,461,735	1,461,735
発行済株式総数 (株)	9,664,327	9,664,327	9,664,327	9,664,327	9,664,327
純資産額 (千円)	10,318,085	10,021,300	10,021,815	10,167,121	10,248,413
総資産額 (千円)	13,998,816	14,512,457	13,957,558	13,865,912	13,644,002
1株当たり純資産額 (円)	1,073.02	1,075.75	1,075.83	1,091.44	1,100.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	35.00 (16.00)	35.00 (16.00)	35.00 (16.00)	37.00 (16.00)	37.00 (17.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.81	35.19	32.46	57.25	46.08
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.7	69.1	71.8	73.3	75.1
自己資本利益率 (%)	0.4	3.3	3.0	5.3	4.2
株価収益率 (倍)	245.1	27.2	40.2	17.3	22.8
配当性向 (%)	918.6	99.5	107.8	64.6	80.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	356 [80]	348 [82]	354 [78]	350 [78]	349 [70]
株主総利回り (%)	94.1	99.7	136.9	110.1	119.3
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(112.1)	(112.4)	(137.4)	(115.5)	(136.4)
最高株価 (円)	1,073	990	1,398	1,488	1,149
最低株価 (円)	920	795	920	904	880

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第45期の1株当たり配当額には、設立45周年記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

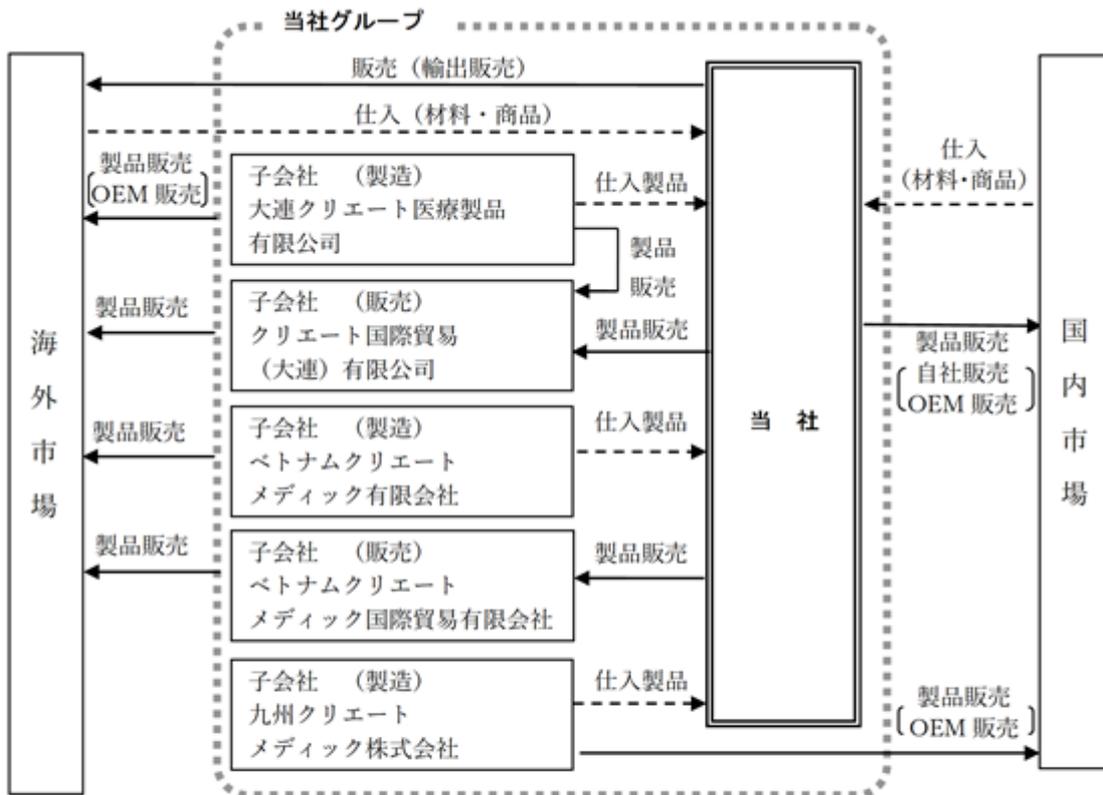
年月	事項
1974年 8月	ナスク株式会社設立。シリコン樹脂の医療分野における用途開発に着手。
1977年 7月	クリエートメディック株式会社と商号を変更し、本社を横浜市緑区池辺町に移転。
1978年 7月	国産初のオールシリコンフォーリーカテテルの製品化に成功し、本格的営業活動を開始。
1985年 7月	横浜市緑区佐江戸町に新社屋（本社・工場）完成。
1988年 5月	北海道工場（北海道岩見沢市）が完成し、生産体制の強化を図る。
11月	基礎研究・開発に力を入れるため、本社内に技術研究所設置。
1989年 8月	横浜市港北区新横浜に本社移転。
1990年 4月	北海道工場第2期増設工事完成。
7月	日本証券業協会に店頭売買銘柄新規登録。
1993年 3月	北海道工場第3期増設工事完成。
8月	初の外債（スイス・フラン建転換社債総額2千万スイス・フラン）発行。
1995年 4月	横浜市都筑区に新本社社屋（本社・開発部門・商品管理部門）が完成、移転。
1996年 2月	中国（北京市）に北京万東医療装備股分有限公司及び北京医薬集団有限責任会社と合併で現地法人の医療機器製造・販売会社北京万東クリエート医用製品有限公司を設立。
1997年 1月	茨城工場（水戸市）新設。
1998年 4月	品質保証国際規格「ISO9001」、MDD適合証明「CEマーキング」ならびに「ISO9002」等認証取得。
5月	水戸工場（茨城県水戸市）の新設により、茨城工場を併合。
2000年 7月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
2001年 3月	中国（大連市）に現地法人の医療機器製造・販売会社大連クリエート医療製品有限公司を設立（現・連結子会社）。
2002年 4月	株式会社精工タカネ（現・九州クリエートメディック株式会社）を子会社化。
2003年 2月	中国（大連市）に現地法人の医療機器販売会社クリエート国際貿易（大連）有限公司を設立（現・連結子会社）。
2005年12月	東京証券取引所市場第一部銘柄の指定を受ける。
2007年 3月	九州商品センター（北九州市）を新設。
2010年 6月	ベトナム国（ドンナイ省）に現地法人の医療機器製造会社ベトナムクリエートメディック有限会社を設立（現・連結子会社）。
2014年 5月	ベトナム国（ホーチミン市）に現地法人の医療機器販売会社ベトナムクリエートメディック国際貿易有限会社を設立（現・連結子会社）。
2016年 6月	研究開発センター（川崎市）を新設。
2017年 2月	水戸工場を北海道工場に機能統合し、既存の建物は水戸事業所と改称。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社である大連クリエート医療製品有限公司、クリエート国際貿易（大連）有限公司、ベトナムクリエートメディック有限会社、ベトナムクリエートメディック国際貿易有限会社、九州クリエートメディック株式会社で構成されており、シリコンラバーを主な原材料としたディスポーザブルカテーテル・チューブ及び医療機器の製造・販売を主な事業内容としております。

なお、ベトナムクリエートメディック国際貿易有限会社は、2020年1月10日付で解散することを決定しております。

当社グループを構成している各社の位置付け及び概要図は次のとおりです。



注) モノの流れを示す線は、当社グループ又は当社からの販売を実線 ← で、仕入を点線 ←- で表しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大連クリエート 医療製品有限公司 (注)1	中華人民共和国 大連市	844	医療機器の 製造	100	製品の仕入 役員の兼任2名
クリエート国際貿易 (大連)有限公司 (注)1,2	中華人民共和国 大連市	113	医療機器の 販売	100	製品の販売 役員の兼任1名
九州クリエート メディック株式会社 (注)1	北九州市戸畑区	245	医療機器の 製造・販売	100	製品の仕入 役員の兼任2名
ベトナムクリエート メディック有限会社 (注)1	ベトナム ドンナイ省 ピエンホア市	488	医療機器の 製造・販売	100	製品の仕入 役員の兼任1名
ベトナムクリエート メディック国際貿易 有限会社 (注)3	ベトナム ホーチミン市	54	医療機器の 販売	100	製品の販売 役員の兼任1名

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. クリエート国際貿易(大連)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 2,190,499千円
(2) 経常利益 380,246千円
(3) 当期純利益 307,419千円
(4) 純資産額 1,052,773千円
(5) 総資産額 1,443,432千円

3. ベトナムクリエートメディック国際貿易有限会社は、2020年1月10日付で解散することを決定していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
全社(共通)	1,183	[244]
合計	1,183	[244]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を[]外数で記載しております。

2. 当社グループは、セグメント情報の記載を省略しているため、従業員数は全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
349 [70]	44.2	19.1	5,872,435

(注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準内、基準外給与及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を[]外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として「からだにやさしい未来の医療を築く ～私たちは「かけがえない生命を守る」製品の開発・製造・販売に情熱を燃やし、人々の健康で豊かな生活に貢献します～」と定め、次の事項を経営の基本方針に掲げております。

医療に携わる企業として、社会に貢献することを第一義とし、人々の役に立ち喜ばれる製品を提供する。
創造性・意外性・感動性ある企業として発展するために、総力を結集する。
従業員の生活を豊かにし、秩序ある明るい職場環境をつくる。
企業の成長に不可欠な人材の発掘・登用、教育・育成に努める。
事業活動で得た成果・利益は、持続的な企業価値の向上に向け、適切に配分する。

(2) 目標とする経営指標等

当社グループでは、企業価値の向上と財務体質の強化を図るため株主資本の効率的運用を目指し、株主資本利益率(ROE)を6%超にすることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの経営環境は、国内における高齢化の進展と、海外における新興国の経済成長により今後の需要拡大が見込まれております。

このような状況下、当社グループでは、国内事業の持続的な成長とグローバル事業の更なる躍進に向けて、中期経営計画「中期経営計画・2022」を策定いたしました。

具体的には、以下の重点施策を推進してまいります。

次代の長期戦略ビジョンの構築

- ・泌尿器系・消化器系の販売強化、製品ラインナップの充実
- ・新規医療デバイスの探索・パートナー企業との新規OEM事業の推進

グローバル事業の推進

- ・東南アジア等の新市場開拓・中国生産拠点における新規OEM事業の立ち上げ・EU圏の流通に関わる新規規(MDR: Medical Device Regulation)への対応・海外販売体制の強化

中長期的な会社発展に向けた構造改革

- ・経営の合理化、グループ事業所・拠点のあり方に関する検討
- ・人員体制に関する将来構想の構築・新事業の確立を加速させる積極的なM&A・アライアンスの推進

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 医療行政の変更にに関するリスク

当社グループの属する業界は、医薬品医療機器等法や医療保険制度などの行政機関の規制の下で事業活動をしております。

今後、医療行政において予測できない大改革が行われ、その変化に対応できない場合には、経営成績や財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

(2) 製品の安全性に関するリスク

当社グループは、医療機器の安全性が最も重要であると考え、国内外の主要な事業拠点において品質国際基準ISO13485の認証を取得しております。しかしながら、使用時の偶発的な不具合などにより他者に損害を与えた場合には賠償責任を請求されるリスクがあります。

これらのリスクに対応すべく賠償責任や製造物責任の保険契約を締結しておりますが、万一保険範囲を大きく超える請求が認められた場合には、経営成績や財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

(3) 販売価格の変動に関するリスク

当社グループの属する業界は、国内では医療費抑制策の一環として、診療報酬並びに特定保険医療材料価格の改定が概ね2年毎に実施され、販売価格の引き下げの影響を受けております。今後、予想以上の大幅な引き下げが実施された場合には、経営成績や財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

(4) 受託生産に関するリスク

当社グループの生産品には、自社ブランド品の他に特定顧客からの受託生産品があります。

これらの受託生産品は、委託先の販売動向に左右されることから、販売低迷又は販売中止となった場合には、経営成績や財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

(5) 訴訟等に関するリスク

当社グループの事業活動には、訴訟、紛争、その他の法的手続きに関するリスクがあります。

これらのリスクに対しては、顧問弁護士等による事前チェックや、知的財産に関する社内チェック体制の整備などによりリスク回避を図っております。しかしながら、損害賠償請求や使用差し止め請求等の訴訟が提起された場合には、経営成績や財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

(6) 為替変動に関するリスク

当社グループでは、海外子会社を含む輸出入取引の一部で外貨建ての決済を行っております。また、連結財務諸表作成のために海外子会社の財務諸表を円換算しております。そのため、為替レートに変動があった場合には、経営成績や財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

(7) 海外展開に関するリスク

当社グループは、中国及びベトナムに製造並びに販売の事業拠点を置き、製品を生産・供給しておりますが、これらの国において、政治体制の変動、法規制の変更などがあった場合には、経営成績や財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

なお、中国を発生源とする新型コロナウイルスによる生産・販売への影響は、現時点では限定的ですが、今後において感染が拡大した場合は、経営成績や財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

(8) その他

その他、当社グループが事業展開している地域や事業所において、自然災害、テロ、戦争、疫病等が発生した場合には、経営成績や財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られるものの、米中貿易摩擦による中国の景気減速や、中東情勢の悪化に伴う原油価格の高騰により、先行き不透明な状況が続いております。

医療機器業界におきましては、国の医療費抑制策が進む一方で、高齢化進展や在宅医療の推進により新たな需要が見込まれております。また、海外では新興国を中心に経済発展や医療インフラの整備に伴う新たな医療ニーズが急速に拡大しております。

このような状況の下、当社グループは、自社販売における泌尿器系製品の販売強化を推進し、海外販売では中国市場の営業活動に積極的に取り組みました。また、生産面では原価低減と品質向上に注力してまいりました。

これらの活動により、売上高につきましては、OEM販売は一部製品の販売終了により減少したものの、自社販売が堅調に推移し、海外販売も中国販売が好調を持続したことから、グループ全体で前期を上回る結果となりました。

また、利益面につきましても、販売費及び一般管理費が研究開発費などにより増加したものの、生産拠点の原価低減と生産最適化により原価率が低下したことにより、前期を上回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態および経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ80百万円減少し、17,157百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ369百万円減少し、3,982百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ289百万円増加し、13,175百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高10,843百万円（前期比0.4%増）、営業利益1,083百万円（前期比9.0%増）、経常利益1,065百万円（前期比6.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益725百万円（前期比7.8%増）となりました。

販売形態別の販売状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2018年12月期	2019年12月期	前期比	
			金額	増減率
自社販売	6,558	6,645	86	1.3%
海外販売	2,715	2,996	280	10.3%
OEM販売	1,522	1,201	320	21.1%
合計	10,796	10,843	46	0.4%

< 自社販売 >

自社販売は、泌尿器系のフォーリートレイキットを中心に引き続き好調を維持したことで、売上高6,645百万円（前期比1.3%増）となりました。

< 海外販売 >

海外販売は、中国販売が泌尿器系・消化器系製品を中心に好調を維持したことから、売上高2,996百万円（前期比10.3%増）となりました。

< OEM販売 >

OEM販売は、血管系の一部製品で販売契約を終了したことにより、売上高1,201百万円（前期比21.1%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ203百万円減少し、3,426百万円となりました。

当連結会計年度における各連結キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりであります。

<1> キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2018年12月期	2019年12月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	797	880	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	598	511	86
財務活動によるキャッシュ・フロー	585	532	52
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	39	59
現金及び現金同等物の増減額	484	203	281
現金及び現金同等物の期首残高	4,114	3,629	484
現金及び現金同等物の期末残高	3,629	3,426	203

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は880百万円となりました。これはたな卸資産の増減額82百万円、仕入債務の増減額165百万円、法人税等の支払額446百万円などの資金の減少に対して、税金等調整前当期純利益1,101百万円、減価償却費389百万円、退職給付に係る負債の増減額76百万円などの資金の増加が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は511百万円となりました。これは定期預金の預入による支出265百万円、有形固定資産の取得による支出238百万円などの資金の減少が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は532百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出166百万円、配当金の支払い額353百万円などの資金の減少が主な要因です。

<2> キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率(%)	71.6	74.6	74.8	76.8
時価ベースでの自己資本比率(%)	50.6	70.4	53.6	57.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.3	3.0	1.7	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	116.0	52.8	129.7	127.7

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

上記指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の数値を使用しております。有利子負債は貸借対照表の負債のうち、長期借入金(1年以内に期限到来のものを含みます)、短期借入金を対象としています。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

製品系統別	金額(千円)	前年同期比(%)
泌尿器系	3,187,636	1.8
消化器系	3,156,812	0.4
外科系	981,959	2.7
血管系	431,092	15.9
看護・検査系他	541,703	0.5
合計	8,299,202	1.8

(注) 金額は標準販売価格によって算出しております。

b. 製品仕入実績

製品系統別	金額(千円)	前年同期比(%)
泌尿器系	1,139,942	8.7
消化器系	38,908	352.3
外科系	126,470	2.4
血管系	255,543	46.5
看護・検査系他	314,743	10.4
合計	1,875,610	12.8

(注) 金額は仕入価格によって算出しております。

c. 受注実績

当社グループは主として販売計画に基づき生産計画をたてておりますが、OEM向け及び海外向けの一部については受注生産を行っております。

当連結会計年度における受注実績を製品系統別ごとに示すと次のとおりであります。

製品系統別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
泌尿器系	570,450 (563,773)	13.9 (14.2)	56,742 (55,218)	328.3 (343.7)
消化器系	286,170 (240,216)	92.8 (181.5)	104,380 (96,141)	119.3 (235.7)
外科系	57,557 (11,155)	6.1 (51.6)	13,718 (2,139)	0.6 (44.8)
血管系	734,878 (46,638)	21.8 (85.2)	243,178 (16,892)	4.8 (256.4)
看護・検査系他	435,906 (12,283)	4.9 (94.0)	70,876 (4,640)	4.5 (152.9)
合計	2,084,963 (874,067)	1.1 (37.9)	488,896 (175,033)	22.8 (239.7)

(注) ()内の数字は内書の数字であり海外受注高を示しております。総受注高に対する海外受注高の割合は41.9%であります。

d . 販売実績

当連結会計年度の製品系統別内訳は、次のとおりであります。

製品系統別	販売高（千円）	前年同期比（％）
泌尿器系	4,765,447	8.2
消化器系	3,139,414	2.9
外科系	1,028,280	3.2
血管系	756,874	28.3
看護・検査系他	1,153,943	3.9
合計	10,843,961	0.4

（注）主な相手先別の記載については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しています。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較して80百万円減少し17,157百万円となりました。これは、現金及び預金の増加49百万円、電子記録債権の増加34百万円、商品及び製品の増加35百万円、仕掛品の増加68百万円、有形固定資産のその他の増加69百万円に対し、受取手形及び売掛金の減少72百万円、原材料及び貯蔵品の減少56百万円、建設仮勘定の減少120百万円、投資その他の資産のその他の減少100百万円が主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して369百万円減少し3,982百万円となりました。これは、電子記録債務の増加102百万円に対し、支払手形及び買掛金の減少228百万円、流動負債のその他の減少95百万円、長期借入金の減少166百万円が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して289百万円増加し13,175百万円となりました。これは、為替換算調整勘定の減少108百万円に対し、退職給付に係る調整累計額の増加20百万円、利益剰余金の増加371百万円が主な要因であります。

2) 経営成績

(売上高)

売上高は、前連結会計年度に比べて46百万円増の10,843百万円（前期比0.4%増）となりました。これは、自社販売において泌尿器系製品が好調に推移したこと、及び海外販売において中国向けが大きく売上を伸ばしたことが主な要因です。なお、販売形態別の販売状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 b. 経営成績」に記載のとおりであります。

(営業利益)

営業利益は、前連結会計年度に比べて89百万円増の1,083百万円（前期比9.0%増）となりました。これは、販売費及び一般管理費が研究開発費などにより増加したものの、生産拠点の原価低減と生産最適化により原価率が低下したことが主な要因です。

(経常利益)

経常利益は、前連結会計年度に比べて66百万円増の1,065百万円（前期比6.6%増）となりました。これは、為替差損が発生したものの、営業利益が増加したことが主な要因です。

(特別損益及び税金等調整前当期純利益)

特別利益として、補助金収入35百万円を計上し、税金等調整前当期純利益は121百万円増の1,101百万円（前期比12.4%増）となりました。

(法人税等及び親会社株主に帰属する当期純利益)

法人税等は、前連結会計年度に比べて68百万円増の376百万円（前期比22.4%増）となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は52百万円増の725百万円（前期比7.8%増）となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しており、それらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。運転資金需要のうち主なものは、部材・原材料の仕入れのほか、製造費、販売費及び一般管理費の営業費用であります。また、短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、企業価値の向上と財務体質の強化を図るため株主資本の効率的運用を目指し、株主資本利益率(ROE)を6%超にすることを目標としております。当連結会計年度における株主資本利益率(ROE)は5.6%であり、引き続き株主資本利益率(ROE)の水準の向上に努めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、国産メーカーとして、創業当初から「かけがえのない生命を守る」という崇高な医療行為を支え、効果的なディスプレイ医療機器を開発・製造することに邁進して参りました。

また、多様化する医療現場のニーズ（特に患者様のQOL向上）に対応した製品を具現化すべく、自社での研究開発・製造のみならず、国内外の各種メーカーのご協力も頂きながら、多くの製品を開発・製造してまいりました。

その結果として、前中期3カ年には、食道拡張用バルーンカテーテルやセフティファストキャスの提供を開始して、市場にて高い評価を頂いています。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、637百万円（売上高比5.9%）となっております。

（1）日本

現在、今中期3カ年にて取り組んでいる研究開発活動は、下記の通りです。

消化器分野

患者様のQOL向上を主目的に、日本でも増加している大腸がん用のステントを、2019年に製造販売承認を取得して、今年から提供を開始しました。また早期発見が難しい胆管・胆道がん等の罹患時に必要な処置・治療に用いる製品ラインナップの拡充を目的に、関連デバイスの提供を今年に予定しております。

麻酔分野

難病指定されている筋ジストロフィーや筋萎縮性側索硬化症（英語：Amyotrophic lateral sclerosis、略称：ALS）などに必要な人工呼吸法に用いる製品ラインナップの拡充を目的に、関連デバイスの提供を今年に予定しています。

PEG分野

食道がんや咽頭がんなどにより、経口的な栄養投与ができない症例に対して、従前の病院での栄養投与療法に加え、急増する在宅介護における栄養投与療法に用いる製品ラインナップの拡充を目的に、「ボタン型カテーテル」の提供を今年に予定しています。

上記に加え、中期経営計画に掲げた「次代の長期戦略ビジョンの構築」に対する取り組みとして、重点戦略分野である泌尿器分野においては、引き続き製品ラインナップの拡充を目的に製品開発に取り組んでいます。

（2）日本以外

当社グループが開発・製造してきた百数十品目のノウハウを生かして、各国の市場ニーズに合致した製品を提供する為、新規開発や改良に取り組んでいます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、大連クリエート医療製品有限公司の自動化生産設備や、国内の研究開発設備などに投資をおこないました。

以上の結果、当連結会計年度に実施した主な設備投資は、有形固定資産254百万円、無形固定資産40百万円、総額294百万円となっております。

所要資金は、自己資金を充当しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は国内（北海道）に工場を運営している他、水戸事業所、九州商品センター、研究開発センター及び13ヶ所に支店、営業所、出張所を設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

2019年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	機械装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	
本社、神奈川営業所 (横浜市都筑区)	統括管理施設 販売管理施設	103,998	0	549,185 (1,223)	42,399	695,583	71 [1]
北海道工場 (北海道岩見沢市)	全製品の製造設備	149,936	4,054	283,899 (34,795)	39,723	477,613	90 [62]
水戸事業所 (茨城県水戸市)	商品管理施設 研究開発設備	192,868	443	158,860 (4,251)	7,463	359,635	29 [1]
九州商品センター (北九州市戸畑区)	商品管理施設	44,582	48	45,460 (965)	1,276	91,367	5 [2]
研究開発センター (川崎市川崎区)	研究開発設備	919,184	9,401	537,224 (2,842)	101,539	1,567,351	57 [2]
東京支店他 7支店3営業所、 2出張所	販売業務設備	0	0	-	1,039	1,039	97 [2]

(注) 1. 現在、休止中の設備はありません。

2. 従業員数の[]は、年間平均の臨時従業員数を外書しております。

3. 当社グループは、ディスパーザブルカテーテル・チューブの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であるため、セグメント別の記載を省略しております。

4. 前記の他、リース契約による資産を下記のとおり有しております。

名称	台数	期間	リース料 (百万円/年)	リース契約残高 (百万円)
自動車 (オペレーティング・リース)	83台	12～48ヶ月	36	38

(2) 国内子会社

2019年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	
九州クリエートメディック 株式会社	本社 (北九州市戸畑区)	全製品の 製造設備	59,541	1,526	84,320 (1,621)	1,801	147,189	11 [18]

- (注) 1. 現在、休止中の設備はありません。
 2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
 3. 当社グループは、ディスポーザブルカテーテル・チューブの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 在外子会社

2019年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
大連クリエート医療製品 有限公司	本社 (中国大連市)	全製品の 製造設備	747,578	154,982	- (27,687)	173,943	1,076,503	444 [155]
クリエート国際貿易 (大連)有限公司	本社 (中国大連市)	全製品の 販売設備	8,802	9,187	- (-)	43,552	61,541	44 [1]
ベトナムクリエート メディック有限会社	本社 (ベトナム ドンナイ省)	全製品の 製造設備	456,869	213,549	- (13,365)	4,460	674,879	335 [0]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品・リース資産・建設仮勘定であります。
 2. 現在、休止中の設備はありません。
 3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
 4. 当社グループは、ディスポーザブルカテーテル・チューブの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であるため、セグメント別の記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年3月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,664,327	9,664,327	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	9,664,327	9,664,327	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
1996年12月31日 (注)	27,170	9,664,327	17,912	1,461,735	17,878	1,486,022

(注) 転換社債の転換による増加(自 1996年1月1日 至 1996年12月31日)

(5) 【所有者別状況】

2019年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	23	42	53	10	4,902	5,049	-
所有株式数(単元)	-	20,139	873	19,613	4,564	80	51,282	96,551	9,227
所有株式数の割合(%)	-	20.86	0.91	20.31	4.73	0.08	53.11	100	-

(注) 自己株式349,088株は「個人その他」に3,490単元及び「単元未満株式の状況」に88株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
つづき企画株式会社	横浜市都筑区池辺町7001-8	1,154	12.39
中尾 廣政	相模原市南区	644	6.92
公益財団法人中尾奨学財団	横浜市緑区十日市場町885-17	600	6.44
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	422	4.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	337	3.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	299	3.21
中尾 政嗣	相模原市南区	251	2.70
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4-1	211	2.27
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	211	2.27
笠原 正孝	東京都目黒区	200	2.15
計	-	4,332	46.51

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、337千株であります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、298千株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 349,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,306,100	93,061	同上
単元未満株式	普通株式 9,227	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,664,327	-	-
総株主の議決権	-	93,061	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クリエートメディック株式会社	横浜市都筑区 茅ヶ崎南二丁目5番25号	349,000	-	349,000	3.61
計	-	349,000	-	349,000	3.61

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	128	116,796
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	349,088	-	349,088	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置付け、今後の収益力向上のために内部留保による経営基盤の強化を図りつつ、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としております。

また、当社は中間と期末の年2回剰余金の配当をおこなうことを基本方針にしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当金については株主総会、中間配当金については取締役会であります。

このような基本方針に則り、当期につきましては、中間配当金1株当たり17円を実施いたしました。期末配当金につきましては、1株当たり20円として、年間配当金1株当たり37円を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、中長期的観点から、今後の事業の拡大と発展のために研究開発投資や設備投資などの原資として活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当をおこなうことが出来る。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年8月1日 取締役会決議	158	17
2020年3月27日 定時株主総会決議	186	20

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営理念の下、株主や得意先をはじめ、取引先、地域社会、社員等のステークホルダー（利害関係者）に対して、持続的な成長と企業価値向上を目指すことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

この方針に基づき、株主総会、取締役会、監査等委員会、会計監査人等を中心とした内部統制システムの改善を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

また、コーポレートガバナンスコードを踏まえ、公正で透明性の高い経営体制を構築するとともに、迅速・果敢な意思決定の推進に努めてまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a．企業統治の体制の概要

1)取締役会

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在において、取締役11名（内4名は、監査等委員である取締役）で構成しており、3か月に1回以上の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項等を決定するとともに、取締役の職務執行の状況を監督しております。取締役会の議長は、代表取締役社長が務めております。構成員の氏名については、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載のとおりであります。

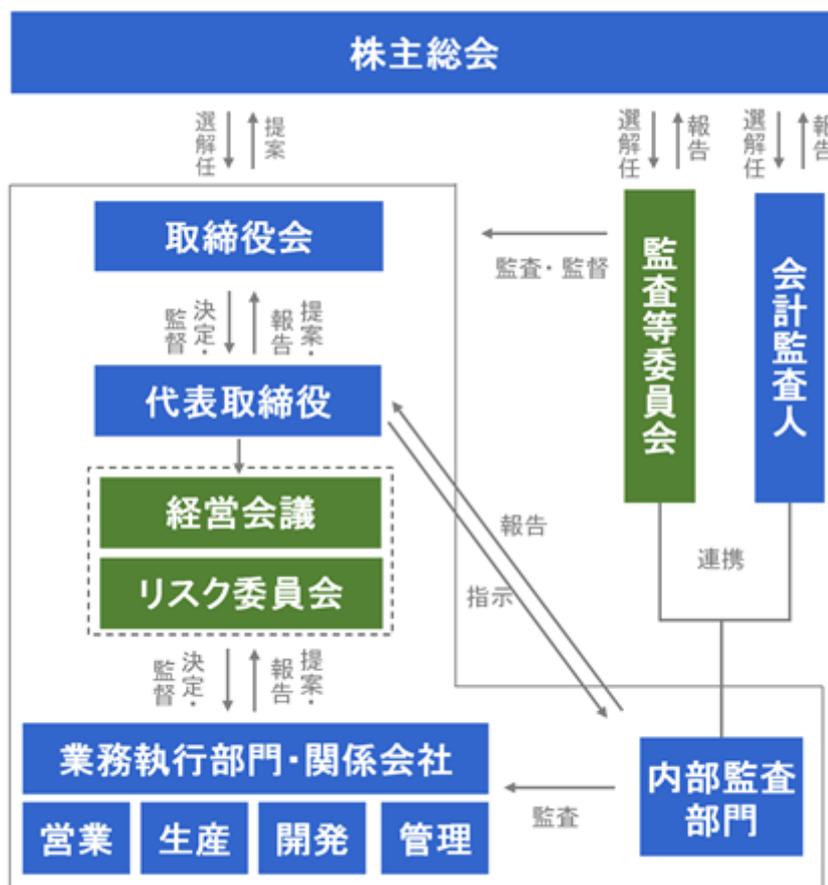
2)監査等委員会

当社の監査等委員会は、有価証券報告書提出日現在において、監査等委員である取締役4名（うち3名は社外取締役）で構成しており、定例監査等委員会のほか取締役会やリスクマネジメント委員会など重要会議への出席や、稟議書類の閲覧をおこない、取締役の職務執行に関する監査・監督をおこなっております。監査等委員会の議長は、常勤監査等委員が務めております。構成員の氏名については、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載のとおりであります。

また、取締役会及び監査等委員会のほか、業務執行取締役を中心に構成される経営会議を設置し、経営重要課題の対策や経営戦略、将来構想等の重要事項を検討し、取締役会へ上程しております。

さらに執行役員制度を採用することにより、効率的かつ迅速に業務執行ができる体制をとっております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下の通りです。



b. 当該体制を採用する理由

当社は、取締役会及び監査等委員会、経営会議による適正な経営の監視により、公正で透明性の高い経営体制を構築していると考えております。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に基づく「内部統制システムの基本方針」を取締役会において以下の通り決議し、内部統制システムの整備を図っております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. 取締役会は、取締役会付議・報告基準を整備し、当該付議・報告基準に則り会社の業務執行を決定する。
- ロ. 取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は当社及びグループ会社の業務執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の業務執行を相互に監視・監督する。
- ハ. 取締役の職務執行状況は、監査基準及び監査計画に基づき監査等委員会の監査を受ける。
- ニ. 当社は常にコンプライアンスを念頭に置く企業文化の確立を目指し、「倫理規範」を定めた上で、取締役及び使用人の意識向上に向け周知徹底を図る。
- ホ. コンプライアンス体制の充実のため、内部通報相談窓口を設けるとともに、通報者に対する不利な取り扱いを禁止する。
- ヘ. 内部監査部門は、定期的に内部監査を実施し、その結果を被監査部門にフィードバックするとともに、経営層及び監査等委員会に適宜報告する。
- ト. 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、さらに反社会的勢力及び団体からの要求を断固拒否し、これらと係わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引もおこなわないとする方針を堅持する。
当社は、従来より社内窓口部署を設け、情報の一元管理、警察などの外部機関や関連団体との信頼関係の構築及び連携に努めてきており、引き続き反社会的勢力排除のための社内体制の整備強化を推進する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、法令及び社内規則に基づき記録・保存するとともに、必要に応じて取締役、監査等委員、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. リスクマネジメント委員会はリスク管理規程に基づき、当社グループのリスク管理及びコンプライアンス体制を統括し、基本方針、推進体制その他重要事項を決定する。
- ロ. 各部門及びグループ会社の責任者は、担当職務の業務内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価した上で適切な対策を実施するとともに、かかるリスクマネジメント状況を監督し、定期的に見直す。
- ハ. 当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、予め必要な対応方針を整備し、発現したリスクによる損失を最小限度にとどめるために必要な対応をおこなう。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 経営と業務執行の分離及び責任と権限の明確化を図る観点から、執行役員制度の下、取締役会は経営戦略の創出及び業務執行の監督という本来の機能に特化し、代表取締役社長以下執行役員は自己の職務を執行する。執行役員の職務の担当範囲は取締役会にて定め、その責任と権限を明確にする。
- ロ. 取締役で構成される経営会議において、業務執行上の重要事項の情報共有や審議をおこなうとともに、執行役員及び部門長で構成される事業統括会議等の会議体において、施策の進捗管理をおこなう。
- ハ. 取締役会は、経営理念の下に経営目標・予算を策定し、取締役及び使用人はその達成に向けて職務を遂行し、取締役会がその実績管理をおこなう。

5. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ. 子会社の経営管理については、当社経営方針・事業計画及び社内規則に即して企業集団の統治を図るとともに、情報管理・危機管理の統一と共有化及び経営の効率化を確保する。
- ロ. 子会社の取締役を当社から派遣し、当該取締役は子会社の業務執行状況を指導・監督の上、当社取締役会に報告する。
- ハ. 子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、機関の設計その他会社の個性及び特質を踏まえ、内部統制システムを整備することを基本とする。

6. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- イ. 現在、監査等委員会の職務を補助すべき使用人は設置していないが、監査等委員会から求められた場合には、監査等委員会と協議の上、合理的な範囲で当該使用人を配置するものとし、監査等委員会の指揮命令に従うものとする。
 - ロ. 当該使用人の任免等の人事については、監査等委員会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保する。
7. 取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制
- イ. 取締役又は使用人が、重大な法令違反や当社グループに重大な影響を及ぼす事項を発見した場合は、速やかに監査等委員会に報告する体制を整備する。
 - ロ. 監査等委員会は必要と判断した場合に、取締役及び使用人から報告を受けることができるとともに、必要に応じて重要と思われる会議に出席できるものとする。
 - ハ. 監査等委員会へ報告したことを理由とした不利な取り扱いを禁止する。
8. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 監査等委員会は、代表取締役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換をおこなう。
 - ロ. 監査等委員会は、内部監査部門と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査部門に調査を求める。
 - ハ. 監査等委員会は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換をおこなうとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。
 - ニ. 監査等委員の職務執行について生ずる費用又は債務は、職務の執行に必要でない認められた場合を除き、適切に当社が処理する。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内とし、この他監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、取締役がより積極的に経営に参画し、その職責を十分果たすことができるようにするため、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。また、監査等委員会設置会社への移行以前の行為に関し、会社法第423条第1項の規定により、監査役であった者の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、中間配当について、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 営業管掌	吉野 周三	1953年 1月24日生	1976年 4月 ダイニッカ株式会社 入社 1979年 4月 ゾンネ医科工業株式会社 入社 1981年 9月 当社入社 1992年 1月 営業本部長代理兼営業部長 1996年 5月 クリー事業部長 1999年 1月 クリー事業部統括 2000年 3月 取締役就任 2000年10月 クリー事業部長 循環器事業担当 2002年 3月 常務執行役員 事業推進担当 2003年 3月 代表取締役社長 2013年 3月 取締役相談役 2015年 3月 代表取締役会長 (現任) 2016年 4月 営業管掌 (現任)	(注)2	12
代表取締役 社長	佐藤 正浩	1960年 3月13日生	1983年12月 当社入社 1994年 4月 総務部長代理 1996年 2月 北京万東クリエート医用製品有限 公司董事 1999年 4月 総務部長 2002年 2月 株式会社精工タカネ (現 九州ク リエートメディック株式会社) 取 締役 (現任) 2002年 3月 取締役就任 執行役員 総務担当 経理部長 2006年 4月 管理統括部長 人事部長 2013年 3月 代表取締役社長 (現任)	(注)2	8

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員 海外事業担当 生産本部長	谷口 英彦	1960年5月25日生	1985年10月 当社入社 1997年4月 中国事業室部長代理 北京クリエート医用製品有限公司 総経理 2001年2月 中国事業室長 2002年3月 執行役員 大連クリエート医療製品有限 公司 副董事長 総経理(現任) 2005年4月 クリエート国際貿易(大連)有限 公司董事 2009年3月 取締役就任(現任) 中国事業統括部長 2012年1月 大連クリエート医療製品有限 公司 董事長(現任) 2015年3月 専務執行役員(現任) 生産担当 2016年1月 海外事業統括部長 2017年1月 海外事業担当(現任) 2019年7月 生産本部長(現任)	(注)2	9
取締役 常務執行役員 医機法制担当 開発本部長 研究開発センター長	赤岡 洋三	1961年9月19日生	1985年8月 当社入社 1994年4月 品質保証室長 2002年3月 執行役員 2003年3月 薬事法制統括部長 大連クリエート医療製品有限 公 司 董事 2005年4月 薬事法制部長 2011年2月 クリエート国際貿易(大連)有限 公司 董事 2011年3月 取締役就任(現任) 2015年3月 医機法制担当(現任) 2016年6月 研究開発センター長(現任) 2017年3月 開発担当 2017年4月 開発本部長(現任) 2017年6月 大連クリエート医療製品有限 公 司 監事(現任) 2020年3月 常務執行役員(現任)	(注)2	7

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員 海外事業本部長 兼 海外販売戦略 室長	藍 純男	1956年 6 月22日生	1979年 4 月 株式会社横浜銀行 入行 1996年 1 月 同行 北京駐在員事務所所長 2002年11月 当社入社 執行役員(現任) 中国事業部長 2003年 3 月 クリエート国際貿易(大連)有限 公司 董事 大連クリエート医療製品有限公 司 董事 北京万東クリエート医用製品有限 公司 董事 2005年 4 月 クリエート国際貿易(大連)有限 公司 総経理 2011年 1 月 連結企画室長 2011年 3 月 取締役就任(現任) 2012年 1 月 クリエート国際貿易(大連)有限 公司 董事長(現任) 九州クリエートメディック株式会 社 取締役 2015年 3 月 九州クリエートメディック株式会 社 代表取締役社長 2017年 1 月 海外事業本部長 兼 海外販売戦略 室長(現任)	(注)2	7
取締役 執行役員	遠藤 晋一	1963年 8 月21日生	1987年 4 月 当社入社 1999年 1 月 水戸工場長 2004年11月 総合開発統括部長 2006年 4 月 執行役員(現任) 2009年 3 月 大連クリエート医療製品有限公 司 董事 2010年 6 月 ベトナムクリエートメディック有 限会社 社長 2011年 2 月 クリエート国際貿易(大連)有限 公司 董事 2011年 3 月 取締役就任(現任) 2013年 1 月 開発担当取締役 2014年 5 月 ベトナムクリエートメディック国 際貿易有限会社 社長(現任) 2018年 1 月 九州クリエートメディック株式会 社 代表取締役社長(現任)	(注)2	8

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員 営業本部長	秋元 克也	1963年1月2日生	1989年10月 当社入社 1999年9月 クリニー事業部 横浜営業所長 2007年1月 医療事業部 東京営業所長 2009年7月 医療事業部 東日本営業部 首都圏統括 2013年1月 医療事業統括部長 2013年4月 執行役員(現任) 2017年2月 営業本部長(現任) 医療事業部長 2018年3月 取締役就任(現任)	(注)2	5
取締役 (監査等委員)	橋井 敦	1955年1月29日生	1978年4月 株式会社横浜銀行 入行 2003年9月 当社入社 2004年1月 執行役員 2006年4月 財務部長 総合企画室長 2013年4月 総合企画部長 2014年3月 取締役 管理統括部長 2016年4月 専務執行役員 2017年1月 管理本部長 2020年3月 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	7
取締役 (監査等委員)	原田 彰	1950年8月7日生	1973年4月 中央信託銀行株式会社(現 三井住友信託銀行株式会社)入行 2001年6月 同行 執行役員証券代行部長 2001年9月 同行 執行役員証券代行営業部長 2002年11月 中信リース株式会社(現 JA三井リース株式会社)常務取締役 2008年6月 中央三井ローンビジネス株式会社(現 三井住友トラスト・ビジネスサービス株式会社)常務取締役 2009年6月 中央三井信用保証株式会社(現 三井住友トラスト保証株式会社)顧問 2013年8月 三井住友トラスト保証株式会社退社 2016年3月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	4

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	磯貝 和敏	1955年12月21日生	1979年4月 監査法人朝日会計社(現 有限責任あずさ監査法人)入社 2002年5月 同監査法人 代表社員 2004年10月 同監査法人 横浜事務所長 2018年7月 株式会社日本橋会計 代表取締役(現任) 2019年6月 株式会社アルファ 社外取締役(現任) 2020年3月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	日暮 良一	1952年10月27日生	1977年4月 株式会社東洋経済新報社入社 1993年4月 同社「会社四季報」編集長 1995年4月 同社「オール投資」編集長 2001年4月 同社企業情報部長 2011年4月 同社名古屋支社長 2014年4月 一般社団法人経済倶楽部常任理事(現任) 2020年3月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	-
計					69

- (注) 1. 監査等委員である取締役 原田彰、磯貝和敏、日暮良一の3氏は、社外取締役であります。
2. 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとしております。
3. 監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとしております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であり、いずれも監査等委員である取締役であります。

社外取締役原田彰が、当社の取締役に就任する以前に勤めておりました三井住友信託銀行株式会社は、当社が株式事務を委託しておりますが、その他特別な利害関係はありません。

社外取締役磯貝和敏が、当社の取締役に就任する以前に勤めておりました有限責任あずさ監査法人は、当社が会計監査を受けておりますが、特別な利害関係はありません。

社外取締役日暮良一が、当社の取締役に就任する以前に勤めておりました株式会社東洋経済新報社とは、特別な利害関係はありません。

なお、当社は東京証券取引所の基準および日本取締役協会におけるモデルを参考にするとともに、対象者の経歴、見識、人格等を含め、取締役会での建設的な議論に貢献できる人物を選定することを基準としており、3氏とも一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役の役割は、専門性の高い知識と経験に基づき、独立した立場で適切な助言・監督等をおこなうことにあり、社外取締役は、会計監査人から定期的に報告を受けるとともに、会計監査での指摘事項などの諸課題につき適宜意見及び情報の交換をおこなっております。

また、内部監査部門から業務監査の結果や財務報告に係る内部統制の評価結果につき、適宜報告を受けるとともに、必要に応じて報告を求めるなど緊密な相互連携を保ちつつ、さらに取締役会への出席、代表取締役との定期会合、稟議書等の重要書類の閲覧等により適切な監査・監督をおこなっております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、取締役4名（内3名は、社外取締役）で構成しており、取締役会のほかりスクマネジメント委員会などの重要会議への出席や、稟議書類等の閲覧をおこない、取締役の職務執行に関する監査・監督をおこなっております。

また監査等委員会は、代表取締役と定期的な会合を持ち、監査上の重要課題について意見交換をおこなうほか、監査部門及び会計監査人と相互に連携することで監査の実効性の向上を図っております。

なお、監査等委員である取締役原田彰は、長年にわたり金融機関で培った経験及び知識と見識を有しております。

監査等委員である取締役磯貝和敏は、長年にわたり公認会計士としての豊富な経験と財務及び会計に関する専門的な知識と見識を有しております。

監査等委員である取締役日暮良一は、長年にわたり企業分析の分野において培った経験と豊富な知識を有しております。

内部監査の状況

当社は、内部監査部門（2名）を設置しており、内部業務監査規程に基づき監査を実施し、その監査結果について代表取締役社長に報告しております。また被監査部門への改善指示及び進捗状況の報告を受けることなどにより実効性を確保しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

古山 和則

川村 敦

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他2名

d. 監査法人の選定方針と理由

当社における監査法人の選定方針は、同監査法人の職務遂行状況、監査体制、独立性及び専門性を有していることを監査等委員会が総合的に評価、検討しております。

なお、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

e. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、監査法人との意見交換や監査実施状況等を通じて、上記の選定方針を踏まえ、監査の適切性及び妥当性について確認を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	35	-	35	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35	-	35	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク (KPMG Vietnam Company Limited) に属する組織に対する報酬 (a . を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	1	-	1	1
計	1	-	1	1

当連結会計年度の連結子会社における非監査業務の内容は、ベトナムクリエートメディック有限会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Vietnam Company Limitedに対する移転価格文書の策定業務であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証をおこなった上で、会計監査人の報酬の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員報酬等は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査等委員である取締役については監査等委員会の協議により決定しております。なお、取締役および監査等委員である取締役の報酬額については、株主総会の決議によりそれぞれの限度額を決定しております。

2016年3月30日開催の定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額300,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額50,000千円以内となっております。

取締役の報酬は、基本報酬である固定報酬と、中期経営計画の経営指標に応じて支給する中期業績連動報酬および当該事業年度の業績に応じて支給する短期業績連動報酬により構成されており、固定報酬と中期業績連動報酬は各月の報酬として、短期業績連動報酬は事業年度の決算日後に賞与として、それぞれ支給することとしております。

役員報酬の支給割合の決定にあたっては、持続的に企業価値の向上を促すものとするを方針とし、役位が上位の者ほど業績に連動する報酬の全報酬に占める比率を高くし、適切なバランスの取れたものとなるようにしております。

監査等委員である取締役の報酬は、独立性及び客観性を保つ観点から、固定報酬のみとしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員 の員数 (人)
		固定報酬	中期業績連動 報酬	短期業績連動 報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	120	64	36	19	-	8
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	8	8	0	0	-	1
社外役員	15	15	0	0	-	2

役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合を純投資目的である投資株式とし、それ以外の投資株式を純投資目的以外の投資株式として区分することとしております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は相手企業との中長期的な関係・連携強化を図り、当社の企業価値の向上を高めることを目的に、係る企業の株式を政策保有株式として保有することとしております。

また、当該保有目的の合理性については、担当取締役による検証を適宜おこない、必要に応じて取締役会に諮ることとしております。

なお、政策保有株式の議決権行使については、当該企業の持続的な成長と当社の企業価値の向上に繋がるかどうかを総合的に検討し、提案された議案の賛否を判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	2	160

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	該当事項はありません
非上場株式以外の株式	1	1	取引関係の円滑化

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	327,881	325,085	取引関係の円滑化	無
	148	137		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	10,500	10,500	取引関係の円滑化	無
	12	13		

(注) 1. 定量的な保有効果については記載が困難であります。なお、保有の合理性は、a.に記載した方法で検証しております。

2. (株)コンコルディア・フィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)横浜銀行が当社株式を保有しております。

3. (株)ほくほくフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)北海道銀行が当社株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,281,068	4,330,833
受取手形及び売掛金	3 2,399,282	3 2,326,970
電子記録債権	3 1,041,793	3 1,076,711
商品及び製品	1,601,725	1,637,080
仕掛品	670,243	739,223
原材料及び貯蔵品	705,088	648,354
その他	337,659	371,275
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	11,035,862	11,129,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 2,714,867	2 2,683,199
機械装置及び運搬具(純額)	425,459	394,213
土地	2 1,658,678	2 1,658,678
建設仮勘定	183,408	63,305
その他(純額)	283,848	353,123
有形固定資産合計	1 5,266,262	1 5,152,520
無形固定資産		
借地権	161,988	153,178
その他	52,629	81,132
無形固定資産合計	214,618	234,310
投資その他の資産		
投資有価証券	250,266	260,378
繰延税金資産	321,800	332,514
その他	148,852	48,447
投資その他の資産合計	720,919	641,339
固定資産合計	6,201,799	6,028,171
資産合計	17,237,662	17,157,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 798,095	3 569,604
電子記録債務	-	102,964
短期借入金	2 900,000	2 900,000
1年内返済予定の長期借入金	2 166,400	2 166,400
未払法人税等	158,610	107,329
賞与引当金	35,550	44,873
役員賞与引当金	18,681	19,013
その他	836,964	741,436
流動負債合計	2,914,302	2,651,621
固定負債		
長期借入金	2 258,800	2 92,400
退職給付に係る負債	1,076,790	1,123,011
役員退職慰労引当金	3,838	-
資産除去債務	3,398	3,472
長期末払金	92,509	78,337
その他	2,000	33,686
固定負債合計	1,437,335	1,330,908
負債合計	4,351,637	3,982,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,022	1,486,022
利益剰余金	9,921,426	10,292,496
自己株式	291,290	291,407
株主資本合計	12,577,893	12,948,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,974	30,155
為替換算調整勘定	386,263	277,544
退職給付に係る調整累計額	102,107	81,455
その他の包括利益累計額合計	308,130	226,244
純資産合計	12,886,024	13,175,091
負債純資産合計	17,237,662	17,157,621

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	10,796,964	10,843,961
売上原価	1 5,753,127	1 5,615,683
売上総利益	5,043,836	5,228,277
販売費及び一般管理費	2, 3 4,049,977	2, 3 4,144,849
営業利益	993,859	1,083,427
営業外収益		
受取利息	14,267	20,607
受取配当金	5,482	6,174
受取手数料	3,307	2,778
受取保険金	8,259	2,250
その他	11,150	10,642
営業外収益合計	42,467	42,452
営業外費用		
支払利息	6,900	8,000
固定資産除却損	2,119	3,269
為替差損	25,602	39,641
その他	1,877	9,141
営業外費用合計	36,499	60,052
経常利益	999,827	1,065,827
特別利益		
補助金収入	-	35,751
特別利益合計	-	35,751
特別損失		
固定資産売却損	4 19,659	-
特別損失合計	19,659	-
税金等調整前当期純利益	980,168	1,101,579
法人税、住民税及び事業税	343,850	399,276
法人税等調整額	36,218	22,751
法人税等合計	307,631	376,525
当期純利益	672,536	725,054
親会社株主に帰属する当期純利益	672,536	725,054

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	672,536	725,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,930	6,180
為替換算調整勘定	239,991	108,718
退職給付に係る調整額	26,835	20,651
その他の包括利益合計	328,758	81,886
包括利益	343,778	643,167
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	343,778	643,167
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,461,735	1,486,022	9,574,929	291,217	12,231,469
当期変動額					
剰余金の配当			326,039		326,039
親会社株主に帰属する当期純利益			672,536		672,536
自己株式の取得				73	73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	346,496	73	346,423
当期末残高	1,461,735	1,486,022	9,921,426	291,290	12,577,893

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	85,905	626,255	75,271	636,888	12,868,358
当期変動額					
剰余金の配当					326,039
親会社株主に帰属する当期純利益					672,536
自己株式の取得					73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,930	239,991	26,835	328,758	328,758
当期変動額合計	61,930	239,991	26,835	328,758	17,665
当期末残高	23,974	386,263	102,107	308,130	12,886,024

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,461,735	1,486,022	9,921,426	291,290	12,577,893
当期変動額					
剰余金の配当			353,983		353,983
親会社株主に帰属する当期純利益			725,054		725,054
自己株式の取得				116	116
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	371,070	116	370,953
当期末残高	1,461,735	1,486,022	10,292,496	291,407	12,948,847

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	23,974	386,263	102,107	308,130	12,886,024
当期変動額					
剰余金の配当					353,983
親会社株主に帰属する当期純利益					725,054
自己株式の取得					116
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,180	108,718	20,651	81,886	81,886
当期変動額合計	6,180	108,718	20,651	81,886	289,067
当期末残高	30,155	277,544	81,455	226,244	13,175,091

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	980,168	1,101,579
減価償却費	348,773	389,963
貸倒引当金の増減額(は減少)	500	-
賞与引当金の増減額(は減少)	1,956	9,450
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,794	331
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	228	3,838
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	79,121	76,816
受取利息及び受取配当金	19,750	26,781
支払利息	6,900	8,000
有形固定資産売却損益(は益)	19,659	101
有形固定資産除却損	-	3,269
為替差損益(は益)	28,208	16,521
売上債権の増減額(は増加)	19,864	35,325
たな卸資産の増減額(は増加)	368,184	82,251
仕入債務の増減額(は減少)	16,512	165,960
未払消費税等の増減額(は減少)	44,630	45,521
その他の流動資産の増減額(は増加)	84,833	59,120
その他の流動負債の増減額(は減少)	53,041	59,317
その他	1,829	9,441
小計	1,052,754	1,307,366
利息及び配当金の受取額	19,740	26,772
利息の支払額	6,152	6,895
法人税等の支払額	268,421	446,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	797,921	880,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	162,035	265,505
投資有価証券の取得による支出	1,198	1,198
有形固定資産の取得による支出	420,656	238,159
有形固定資産の売却による収入	8,820	1,693
有形固定資産の除却による支出	7,460	161
無形固定資産の取得による支出	16,322	8,686
敷金及び保証金の差入による支出	461	814
敷金及び保証金の回収による収入	720	1,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	598,593	511,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	459,470	166,400
配当金の支払額	326,040	353,042
自己株式の取得による支出	74	116
リース債務の返済による支出	-	13,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	585,585	532,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	98,478	39,377
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	484,736	203,263
現金及び現金同等物の期首残高	4,114,524	3,629,787
現金及び現金同等物の期末残高	3,629,787	3,426,523

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社名

大連クリエート医療製品有限公司
クリエート国際貿易(大連)有限公司
九州クリエートメディック株式会社
ベトナムクリエートメディック有限会社
ベトナムクリエートメディック国際貿易有限会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は当社の連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

(イ)商品及び製品・仕掛品

主に総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(ロ)原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

また、2007年3月31日以前に取得したのものについては、法人税法に規定する旧定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)により償却しております。

主な借地権の償却期間は、34年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の費用処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

一部の在外子会社は、当連結会計年度よりIFRS第16号(リース)を適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」123,434千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」321,800千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
減価償却累計額	4,875,218千円	5,099,105千円

2.担保資産及び担保付債務

(1)担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
建 物	96,278千円	91,837千円
土 地	549,185	549,185
計	645,463	641,023

(2)上記の担保資産によって担保されている債務

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
短期借入金	800,000千円	800,000千円
1年内返済予定の長期借入金	166,400	166,400
長期借入金	258,800	92,400
計	1,225,200	1,058,800

当該資産の根抵当権に係る極度額は600,000千円であります。

3.期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は現金決済日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
受取手形	22,746千円	15,000千円
電子記録債権	58,987	56,184
支払手形	137,873	79,761

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	16,988千円	38,103千円

2. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
給料手当	1,850,021千円	1,899,552千円
賃借料	155,340	138,138
賞与引当金繰入額	19,808	22,921
役員賞与引当金繰入額	18,681	19,013
退職給付費用	116,384	118,590
役員退職慰労引当金繰入額	228	133

3. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	616,612千円	637,198千円

4. 固定資産売却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物	11,148千円	- 千円
土地	7,248	-
車両運搬具	1,263	-

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	89,193千円	8,903千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	89,193	8,903
税効果額	27,263	2,722
その他有価証券評価差額金	61,930	6,180
為替換算調整勘定:		
当期発生額	239,991	108,718
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	58,448	3,708
組替調整額	19,776	26,040
税効果調整前	38,672	29,748
税効果額	11,836	9,097
退職給付に係る調整額	26,835	20,651
その他の包括利益合計	328,758	81,886

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,664,327	-	-	9,664,327
合計	9,664,327	-	-	9,664,327
自己株式				
普通株式(注)	348,895	65	-	348,960
合計	348,895	65	-	348,960

(注) 自己株式の株式数の増加65株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	176,993	19	2017年12月31日	2018年3月30日
2018年8月2日 取締役会	普通株式	149,046	16	2018年6月30日	2018年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	195,622	利益剰余金	21	2018年12月31日	2019年3月29日

(注) 1株当たり配当額21円には設立45周年記念配当2円が含まれております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,664,327	-	-	9,664,327
合計	9,664,327	-	-	9,664,327
自己株式				
普通株式（注）	348,960	128	-	349,088
合計	348,960	128	-	349,088

（注）自己株式の株式数の増加128株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会（注）	普通株式	195,622	21	2018年12月31日	2019年3月29日
2019年8月1日 取締役会	普通株式	158,361	17	2019年6月30日	2019年9月9日

（注）1株当たり配当額21円には設立45周年記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	186,304	利益剰余金	20	2019年12月31日	2020年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	4,281,068千円	4,330,833千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	651,280	904,310
現金及び現金同等物	3,629,787	3,426,523

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って期日管理及び残高管理を行うなどしてリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式等であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが、1年以内の支払期日であります。借入金の使途は、主に運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。これら営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理し、リスク低減を図っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や債権保全内容の見直し・改善を図っております。また連結子会社についても同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象とする方針としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2018年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,281,068	4,281,068	-
(2) 受取手形及び売掛金 1	2,398,282	2,398,282	-
(3) 電子記録債権	1,041,793	1,041,793	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	99,971	103,687	3,716
その他有価証券	150,195	150,195	-
資産計	7,971,310	7,975,026	3,716
(1) 支払手形及び買掛金	798,095	798,095	-
(2) 短期借入金	900,000	900,000	-
(3) 未払法人税等	158,610	158,610	-
(4) 長期借入金 2	425,200	425,200	-
負債計	2,281,905	2,281,905	-

1 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金1,000千円を控除しております。

2 1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(2019年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,330,833	4,330,833	-
(2) 受取手形及び売掛金 1	2,325,970	2,325,970	-
(3) 電子記録債権	1,076,711	1,076,711	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	99,980	102,493	2,512
その他有価証券	160,298	160,298	-
資産計	7,993,794	7,996,306	2,512
(1) 支払手形及び買掛金	569,604	569,604	-
(2) 電子記録債務	102,964	102,964	-
(3) 短期借入金	900,000	900,000	-
(4) 未払法人税等	107,329	107,329	-
(5) 長期借入金 2	258,800	258,800	-
負債計	1,938,698	1,938,698	-

1 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金1,000千円を控除しております。

2 1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
非上場株式	100	100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	4,281,068	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,398,282	-	-	-
(3) 電子記録債権	1,041,793	-	-	-
(4) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	99,971	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	7,721,144	99,971	-	-

受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金1,000千円を控除しております。

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	4,330,833	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,325,970	-	-	-
(3) 電子記録債権	1,076,711	-	-	-
(4) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	99,980	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	7,733,515	99,980	-	-

受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金1,000千円を控除しております。

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	900,000	-	-	-	-	-
長期借入金	166,400	166,400	92,400	-	-	-
合計	1,066,400	166,400	92,400	-	-	-

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	900,000	-	-	-	-	-
長期借入金	166,400	92,400	-	-	-	-
合計	1,066,400	92,400	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	99,971	103,687	3,716
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	99,971	103,687	3,716
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		99,971	103,687	3,716

当連結会計年度(2019年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	99,980	102,493	2,512
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	99,980	102,493	2,512
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		99,980	102,493	2,512

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	150,195	115,660	34,535
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	150,195	115,660	34,535
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		150,195	115,660	34,535

当連結会計年度(2019年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	160,298	116,859	43,438
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	160,298	116,859	43,438
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		160,298	116,859	43,438

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
退職給付債務の期首残高	1,711,357 千円	1,832,851 千円
勤務費用	141,021	141,217
利息費用	4,967	4,044
数理計算上の差異の発生額	11,218	20,068
退職給付の支払額	35,713	55,347
退職給付債務の期末残高	1,832,851	1,942,834

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
年金資産の期首残高	799,896 千円	800,940 千円
期待運用収益	15,997	16,018
数理計算上の差異の発生額	47,230	23,776
事業主からの拠出額	49,552	48,662
退職給付の支払額	17,276	24,135
年金資産の期末残高	800,940	865,262

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	49,935 千円	44,878 千円
退職給付費用	30,736	29,552
退職給付の支払額	33,392	28,145
為替換算差額	2,401	846
退職給付に係る負債の期末残高	44,878	45,439

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	977,549 千円	1,050,191 千円
年金資産	800,940	865,262
	176,608	184,928
非積立型制度の退職給付債務	900,181	938,083
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,076,790	1,123,011
退職給付に係る負債	1,076,790	1,123,011
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,076,790	1,123,011

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
勤務費用	141,021 千円	141,217 千円
利息費用	4,967	4,044
期待運用収益	15,997	16,018
数理計算上の差異の費用処理額	6,607	12,871
過去勤務費用の費用処理額	13,168	13,168
簡便法で計算した退職給付費用	30,736	29,552
確定給付制度に係る退職給付費用	180,504	184,836

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
過去勤務費用	10,565 千円	18,373 千円
数理計算上の差異	49,238	11,375
合 計	38,672	29,748

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
未認識過去勤務費用	31,541 千円	13,168 千円
未認識数理計算上の差異	115,545	104,169
合 計	147,086	117,337

(8)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
債券	31 %	32 %
株式	23	24
生命保険一般勘定	44	42
その他	2	2
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
割引率	0.05 ~ 0.37 %	0.00 ~ 0.18 %
長期期待運用収益率	2.00	2.00
予想昇給率	5.5	5.5

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労金未払否認	27,163千円	23,955千円
役員退職慰労引当金否認	1,167	-
未払事業税否認	10,349	7,650
退職給付に係る負債	326,966	341,144
棚卸資産評価損否認	21,481	27,002
減損損失	33,996	33,996
その他	106,051	117,910
繰延税金資産小計	527,176	551,659
評価性引当額	55,007	34,302
繰延税金資産合計	472,168	517,357
繰延税金負債		
海外子会社の留保利益	139,489	171,252
その他有価証券評価差額金	10,560	13,283
その他	316	307
繰延税金負債合計	150,367	184,843
繰延税金資産の純額	321,800	332,514

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.4
住民税均等割等	2.0	1.8
評価性引当額	2.2	0.7
税額控除等	0.4	-
海外子会社税率差異	3.8	5.2
海外子会社の留保利益	0.5	3.3
未実現利益税率差異	0.7	0.2
外国源泉税	3.1	2.7
その他	0.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4	34.2

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当該事項は、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ディスポーザブルカテーテル・チューブの製造・販売を主な事業とした単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	泌尿器系	消化器系	外科系	血管系	看護・ 検査系他	計
外部顧客への 売上高(千円)	4,402,468	3,232,456	996,241	1,055,412	1,110,386	10,796,964

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	中国	欧州	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	8,081,050	1,936,268	641,894	137,751	10,796,964

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

	日本	中国	ベトナム	計
有形固定資産 (千円)	3,408,363	1,132,738	725,159	5,266,262

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める顧客がありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	泌尿器系	消化器系	外科系	血管系	看護・ 検査系他	計
外部顧客への 売上高(千円)	4,765,447	3,139,414	1,028,280	756,874	1,153,943	10,843,961

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	中国	欧州	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	7,847,468	2,207,771	620,473	168,248	10,843,961

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

	日本	中国	ベトナム	計
有形固定資産 (千円)	3,339,335	1,138,372	674,812	5,152,520

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める顧客がありませんので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	1,383円31銭	1,414円36銭
1株当たり当期純利益金額	72円20銭	77円83銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,886,024	13,175,091
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,886,024	13,175,091
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,315,367	9,315,239

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	672,536	725,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	672,536	725,054
期中平均株式数(株)	9,315,413	9,315,322

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	900,000	0.67	-
1年以内に返済予定の長期借入金	166,400	166,400	0.58	-
1年以内に返済予定のリース債務	11,575	12,140	4.75	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	258,800	92,400	0.64	2021年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	38,179	26,038	4.75	2022年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,374,954	1,196,978	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	92,400	-	-	-
リース債務	12,717	13,321	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,326,254	5,158,867	7,733,868	10,843,961
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	92,190	471,984	698,481	1,101,579
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	49,150	306,083	452,525	725,054
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	5.28	32.86	48.58	77.83

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	5.28	27.58	15.72	29.26

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,616,818	2,599,344
受取手形	3 429,043	3 387,171
電子記録債権	3 1,041,793	3 1,076,711
売掛金	2 1,913,217	2 1,878,151
商品及び製品	1,257,036	1,174,767
仕掛品	322,169	393,015
原材料及び貯蔵品	283,512	189,098
前渡金	59,694	2 189,179
前払費用	17,432	15,237
未収入金	2 203,683	2 101,216
未収法人税等	21	-
その他	6,360	2,854
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	8,149,782	8,005,749
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,449,743	1 1,371,955
構築物	43,534	38,616
機械及び装置	7,808	13,947
工具、器具及び備品	171,802	193,442
土地	1 1,574,630	1 1,574,630
建設仮勘定	8,265	-
有形固定資産合計	3,255,783	3,192,591
無形固定資産		
電話加入権	10,218	10,218
水道施設利用権	1,490	1,370
ソフトウェア	29,396	61,634
無形固定資産合計	41,105	73,222
投資その他の資産		
投資有価証券	250,166	260,278
関係会社株式	280,000	280,000
関係会社出資金	1,415,878	1,415,878
繰延税金資産	325,656	369,189
差入保証金	47,539	47,092
その他	100,000	-
投資その他の資産合計	2,419,240	2,372,438
固定資産合計	5,716,129	5,638,253
資産合計	13,865,912	13,644,002

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 496,726	3 260,751
設備関係支払手形	3 7,001	3 44,761
電子記録債務	-	102,964
買掛金	2 233,115	2 231,084
短期借入金	1 900,000	1 900,000
1年内返済予定の長期借入金	1 166,400	1 166,400
未払金	2 223,804	2 191,418
未払費用	111,144	112,230
未払法人税等	110,061	56,388
未払消費税等	53,803	16,161
預り金	101,861	69,507
賞与引当金	25,000	29,000
役員賞与引当金	18,681	19,013
関係会社整理損失引当金	-	1,592
その他	13,339	57,870
流動負債合計	2,460,938	2,259,145
固定負債		
長期借入金	1 258,800	1 92,400
長期末払金	88,829	78,337
退職給付引当金	884,825	960,234
資産除去債務	3,398	3,472
受入保証金	2,000	2,000
固定負債合計	1,237,852	1,136,444
負債合計	3,698,790	3,395,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金		
資本準備金	1,486,022	1,486,022
資本剰余金合計	1,486,022	1,486,022
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,900,000	4,900,000
繰越利益剰余金	2,436,679	2,511,907
利益剰余金合計	7,486,679	7,561,907
自己株式	291,290	291,407
株主資本合計	10,143,147	10,218,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,974	30,155
評価・換算差額等合計	23,974	30,155
純資産合計	10,167,121	10,248,413
負債純資産合計	13,865,912	13,644,002

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	2 9,264,937	2 9,189,991
売上原価	2 5,476,730	2 5,456,187
売上総利益	3,788,207	3,733,804
販売費及び一般管理費	1, 2 3,464,766	1, 2 3,539,099
営業利益	323,440	194,705
営業外収益		
受取利息	2,217	1,696
受取配当金	2 345,482	2 346,174
その他	2 45,152	2 19,797
営業外収益合計	392,852	367,668
営業外費用		
支払利息	6,900	6,152
為替差損	24,924	30,454
その他	2,334	3,610
営業外費用合計	34,159	40,218
経常利益	682,133	522,155
特別損失		
固定資産売却損	14,708	-
関係会社整理損失引当金繰入	-	1,592
特別損失合計	14,708	1,592
税引前当期純利益	667,425	520,562
法人税、住民税及び事業税	170,804	137,607
法人税等調整額	36,728	46,255
法人税等合計	134,076	91,351
当期純利益	533,349	429,211

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	642,456	36.8	531,794	28.5
外注加工費		460,025	26.3	693,467	37.1
労務費		544,679	31.2	539,114	28.9
経費		99,762	5.7	102,197	5.5
当期総製造費用		1,746,923	100.0	1,866,574	100.0
仕掛品期首たな卸高		293,518		322,169	
合計		2,040,442		2,188,743	
仕掛品期末たな卸高	322,169		393,015		
他勘定振替高	2	45,653		62,652	
当期製品製造原価		1,672,619		1,733,075	

(原価計算の方法)

標準原価計算制度を月次で採用し、原価差額については法人税法に準じて期末にたな卸資産及び売上原価等へ調整配賦しております。

(注) 1 経費のうち、主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
消耗品費	22,844	22,151
減価償却費	14,504	17,395
水道光熱費	18,311	16,541
修繕費	12,816	15,700

2 他勘定振替高の主な内訳は製造委託先へ有償支給として払出したものであります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,461,735	1,486,022	1,486,022	150,000	4,900,000	2,229,369	7,279,369
当期変動額							
剰余金の配当						326,039	326,039
当期純利益						533,349	533,349
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	207,310	207,310
当期末残高	1,461,735	1,486,022	1,486,022	150,000	4,900,000	2,436,679	7,486,679

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	291,217	9,935,910	85,905	85,905	10,021,815
当期変動額					
剰余金の配当		326,039			326,039
当期純利益		533,349			533,349
自己株式の取得	73	73			73
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			61,930	61,930	61,930
当期変動額合計	73	207,236	61,930	61,930	145,306
当期末残高	291,290	10,143,147	23,974	23,974	10,167,121

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,461,735	1,486,022	1,486,022	150,000	4,900,000	2,436,679	7,486,679
当期変動額							
剰余金の配当						353,983	353,983
当期純利益						429,211	429,211
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	75,227	75,227
当期末残高	1,461,735	1,486,022	1,486,022	150,000	4,900,000	2,511,907	7,561,907

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	291,290	10,143,147	23,974	23,974	10,167,121
当期変動額					
剰余金の配当		353,983			353,983
当期純利益		429,211			429,211
自己株式の取得	116	116			116
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			6,180	6,180	6,180
当期変動額合計	116	75,110	6,180	6,180	81,291
当期末残高	291,407	10,218,257	30,155	30,155	10,248,413

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品及び製品・仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

・原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、将来の損失見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」45,259千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」325,656千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
建 物	96,278千円	91,837千円
土 地	549,185	549,185
計	645,463	641,023

上記の担保資産によって担保されている債務

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
短期借入金	800,000千円	800,000千円
1年内返済予定の長期借入金	166,400	166,400
長期借入金	258,800	92,400
計	1,225,200	1,058,800

当該資産の根抵当権に係る極度額は600,000千円であります。

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものは除く)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
短期金銭債権	199,207千円	159,440千円
短期金銭債務	127,575	116,686

3. 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は現金決済日をもって決済処理しております。
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれておりま
す。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
受取手形	16,162千円	11,241千円
電子記録債権	58,987	56,184
支払手形	127,951	68,466
設備関係支払手形	691	257

(損益計算書関係)

1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度62%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
給与手当	1,649,614千円	1,682,993千円
賞与引当金繰入額	19,470	22,710
役員賞与引当金繰入額	18,681	19,013
退職給付費用	115,769	118,015
減価償却費	116,314	123,060

2 . 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
営業取引高	2,926,939千円	3,258,318千円
営業取引以外の取引による取引高	392,952	352,478

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式280,000千円、関係会社出資金1,415,878千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式280,000千円、関係会社出資金1,415,878千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労金未払否認	27,163千円	23,955千円
未払事業税否認	10,274	7,633
退職給付引当金超過額	270,579	293,639
棚卸資産評価損否認	18,430	24,787
減損損失	33,996	33,996
その他	37,084	32,976
繰延税金資産小計	397,529	416,989
評価性引当額	61,084	34,302
繰延税金資産合計	336,445	382,687
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,560	13,283
その他	228	214
繰延税金負債合計	10,789	13,498
繰延税金資産の純額	325,656	369,189

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.1	19.2
住民税均等割等	2.9	3.8
評価性引当額	4.2	5.1
税額控除等	0.6	-
外国源泉税	4.5	5.8
その他	0.5	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.1	17.6

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,449,743	1,614	-	79,402	1,371,955	2,080,400
	構築物	43,534	-	-	4,918	38,616	127,501
	機械及び装置	7,808	9,552	129	3,282	13,947	287,363
	工具、器具及び備品	171,802	74,987	8,271	45,075	193,442	381,681
	土地	1,574,630	-	-	-	1,574,630	-
	建設仮勘定	8,265	10,598	18,863	-	-	-
	計	3,255,783	96,751	27,265	132,678	3,192,591	2,876,946
無形固定資産	電話加入権	10,218	-	-	-	10,218	-
	水道施設利用権	1,490	-	-	120	1,370	-
	ソフトウェア	29,396	40,015	-	7,777	61,634	-
	計	41,105	40,015	-	7,897	73,222	-

(注) 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置は、研究開発センターの建設仮勘定からの振替(8,562千円)であります。

工具、器具及び備品は、本社のファイルサーバー(18,658千円)、研究開発センターの金型(16,503千円)、北海道工場のファイルサーバー(16,170千円)、北海道工場の金型(8,490千円)であります。

建設仮勘定は、真空プレス機(5,630千円)、適合試験機(2,646千円)であります。

ソフトウェアは、新基幹システム(39,665千円)の構築費用であります。

有形固定資産の当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

工具、器具及び備品は、研究開発センターの金型の除却(7,016千円)であります。

建設仮勘定は、研究開発センターの本勘定への振替(12,360千円)であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,000	1,000	1,000	1,000
賞与引当金	25,000	29,000	25,000	29,000
役員賞与引当金	18,681	19,013	18,681	19,013
関係会社整理損失引当金	-	1,592	-	1,592

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL https://www.createmedic.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第45期）（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）2019年3月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年3月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第46期第1四半期）（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）2019年5月13日関東財務局長に提出。

事業年度（第46期第2四半期）（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）2019年8月9日関東財務局長に提出。

事業年度（第46期第3四半期）（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）2019年11月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2019年3月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年3月27日

クリエートメディック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川村 敦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエートメディック株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クリエートメディック株式会社の2019年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、クリエートメディック株式会社が2019年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年3月27日

クリエートメディック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川村 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエートメディック株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。